

～滋賀県内企業のボーナス支給見込み～

1 人当たりの平均支給額 486,512 円（昨冬実績比+2.0%）

㈱滋賀銀行のシンクタンクである、㈱しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 波田晋一）は、「滋賀県内企業動向調査」（2025 年 10-12 月期）のなかで、特別項目として「**2025 年冬季ボーナス支給予測調査**」を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・ 調 査 名：県内企業動向調査：特別項目「2025 年冬季ボーナス支給予測調査」
 - ・ 調査時期：2025 年 11 月 4 日～25 日
 - ・ 調査方法：郵送または FAX による配布、回収
 - ・ 調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 998 社
 - ・ 有効回答数：277 社（有効回答率 28%）うち製造業 119 社、非製造業 158 社
*ただし、金額回答は 141 社（有効回答率 14%）うち製造業 62 社、非製造業 79 社
- ※2025 年 3 月、調査対象先の約半数を入れ替えました

【調査結果の要旨】 ※設問はすべて「正社員」についてたずねた。**1. 冬季ボーナスを「支給する」割合は約 8 割（図表 1・2・3）**

- ・ 県内企業・事業所に 2025 年冬季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は 79.8%、「支給しない」割合は 10.8%となった。
- ・ 24 年と比較すると「支給する」割合は 3.1 ポイント減少した。その主な要因は、本年 3 月に調査対象先の約半数を入れ替えた結果、回答数が増加した従業員数 10 人以下の企業（24 年調査 39 先→今回調査 69 先）において、冬季ボーナスを「支給する」割合が 24 年から大幅に低下し（69.2%→55.1%）、「支給しない」割合が増加（20.5%→29.0%）したことにある（図表 2）。そのため、過去調査からの推移は参考として掲載した（図表 3）。
- ・ 業種別では、「支給する」が製造業で+1.8 ポイント（83.9%→85.7%）、非製造業▲7.0 ポイント（82.3%→75.2%）となった。非製造業は「支給しない」（13.3%）が 5.6 ポイント増加した。

2. 1 人当たりの平均支給額、「増やす」が 2 割半ば（図表 4・5）

- ・ 1 人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は 24.2%となった。前年比 +0.5 ポイントと 2 年連続の増加となり、5 年連続で 2 割を超えた。「減らす」（5.5%）は同 +1.0 ポイントと 5 年ぶりに増加した。
- ・ 業種別では、「増やす」は製造業（28.0%）が同 +0.2 ポイントとわずかながら増加し、非製造業（21.0%）は横ばいだった。「減らす」は、製造業（4.2%→3.0%）は同▲1.2 ポイントと減少したが、非製造業（4.8%→7.6%）は同 +2.8 ポイントと増加した。

3. 1 人当たりの平均支給額は昨年比 2.0%増の 486,512 円（図表 6・7）

- ・ 今冬の 1 人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった 141 社の平均）は 486,512 円で、昨年実績（477,042 円）から 2.0%増加し、5 年連続でプラスとなった。
- ・ 業種別では、製造業が昨年実績比 +4.8%（平均支給額 532,521 円）、非製造業が同▲1.3%（同 438,791 円）となった。支給額、前年からの伸びともに製造業が大きい。

**4. 支給額の増加率が大きいのは、従業員数「10 人以下」「51～100 人」、
資本金「5,000 万円超、1 億円以下」（図表 8・9）**

- ・ 1 人当たりのボーナス平均支給額（予測）を企業規模でみると、従業員数別、資本金別のうち、資本金「1 億円超」を除くすべての区分で昨年実績から増加した。増加率が全体平均を上回ったのは、従業員数別では「10 人以下」（昨年実績比 +12.0%）と「51～100 人」（同 +3.8%）、資本金別では「5,000 万円超、1 億円以下」（同 +5.5%）となった。

5. ボーナス支給額の決定要因は「直近の自社の決算」が6割半ば（図表10・11）

- ・ ボーナス支給額を決定する要因（複数回答）は、「直近の自社の決算」が65.4%で最も高く、次いで「自社の足元の業況」（58.4%）、「自社の前年の支給実績」（50.6%）となった。
- ・ 業種別では、製造業は「直近の自社の決算」（71.3%）が7割強を占めて特に高く、非製造業（60.6%）を大きく上回った。
- ・ 推移をみると、最も高い「直近の自社の決算」は3年ぶりに増加し、次いで高い「自社の足元の業況」は2年連続で低下した。

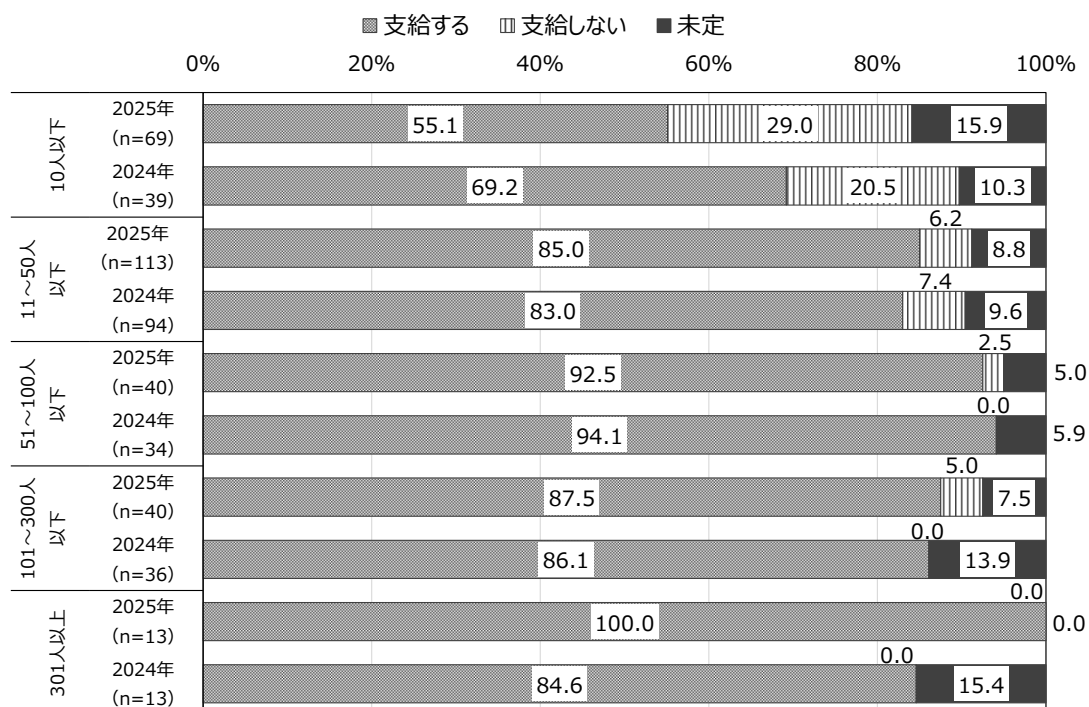
以上

【資料】

図表1 冬季ボーナス支給の有無（業種別）

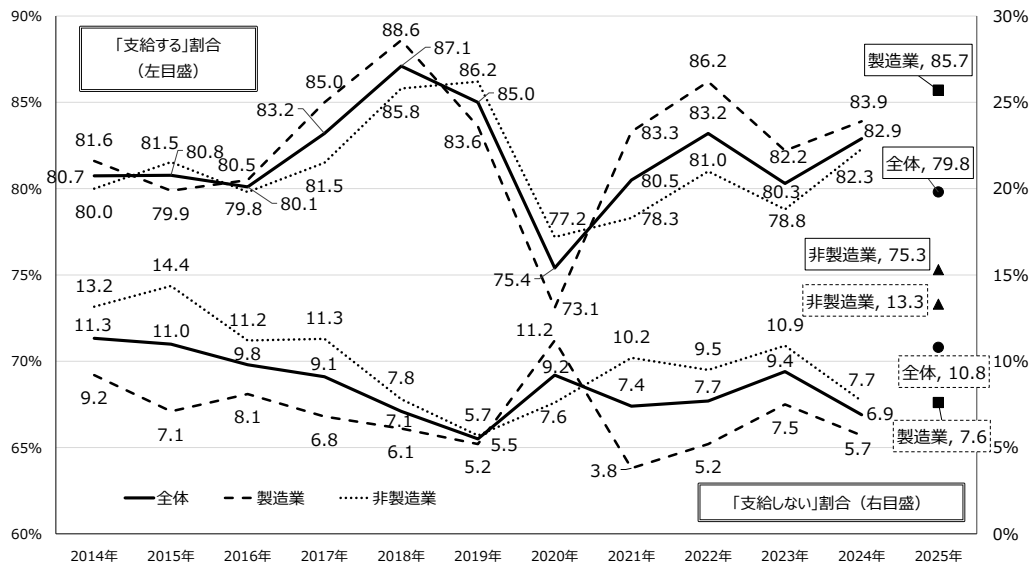


図表2 冬季ボーナス支給の有無の推移（従業員数別）



【参考】図表3 冬季ボーナス支給の有無の推移（業種別）

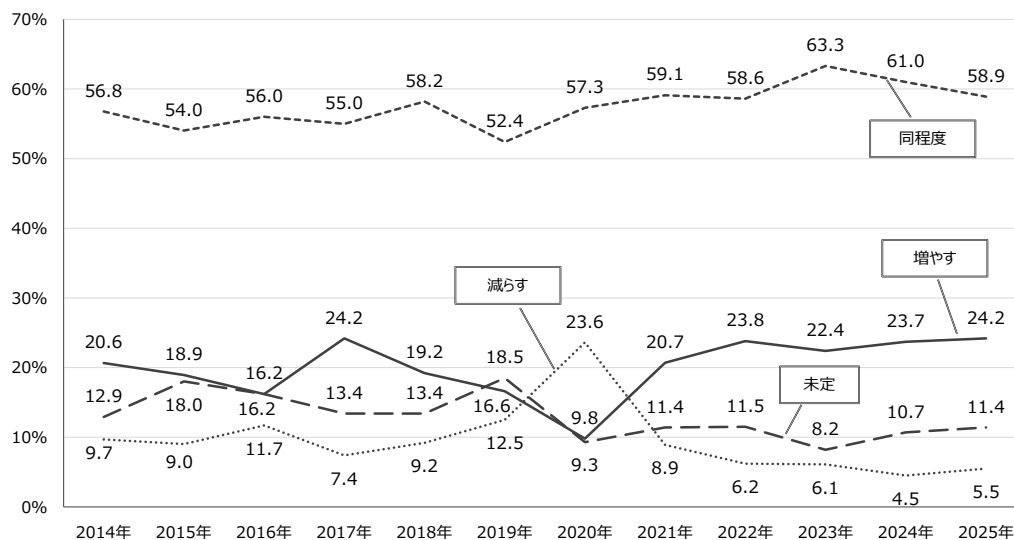
※本年3月、調査対象先の約半数を入れ替えたため、過去調査からの推移は参考として掲載



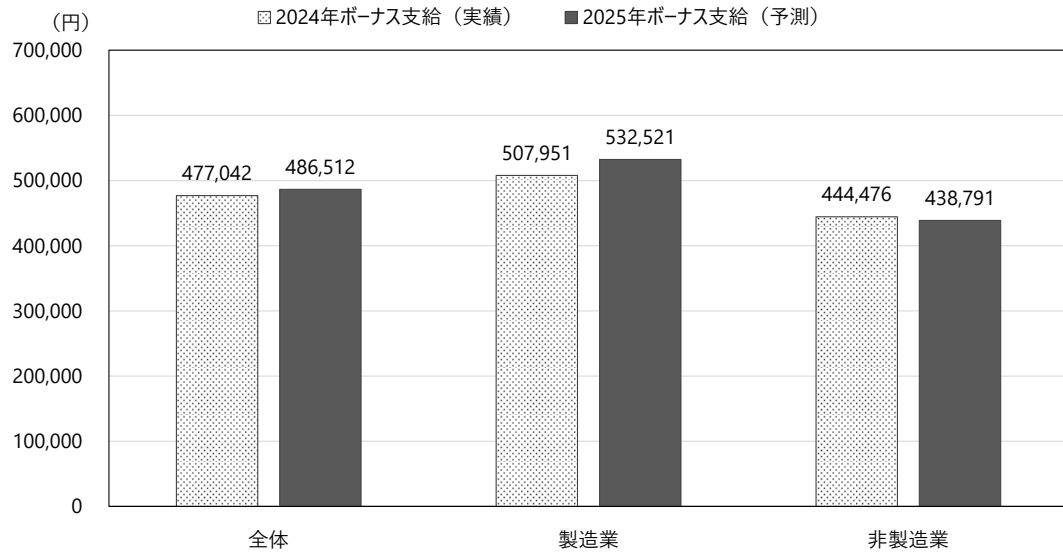
図表4 1人当たりのボーナス平均支給額の増減（業種別）



図表5 1人当たりのボーナス平均支給額の増減の推移（全体）

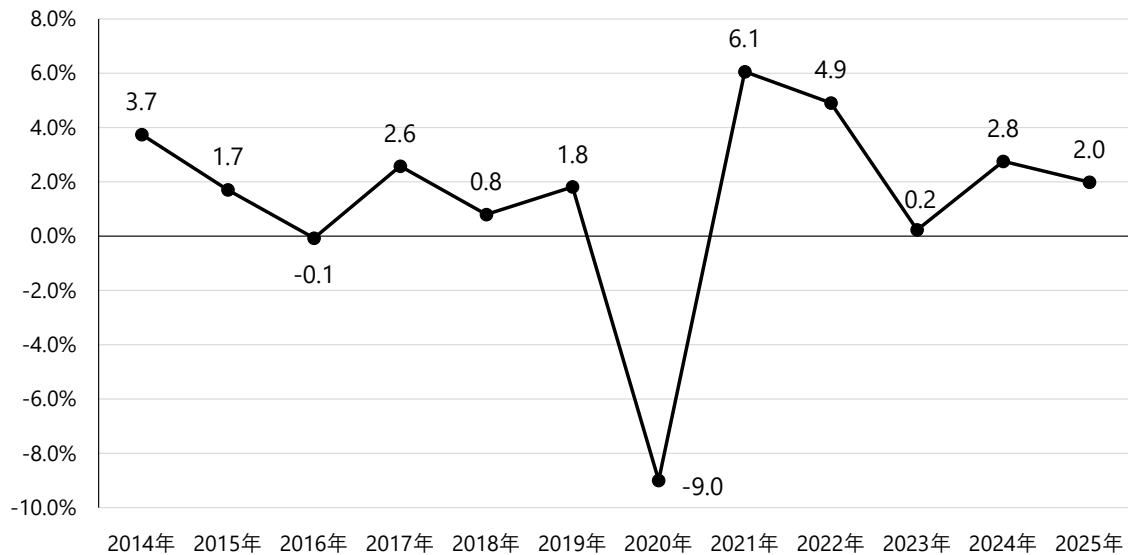


図表6 1人当たりのボーナス平均支給額（業種別）

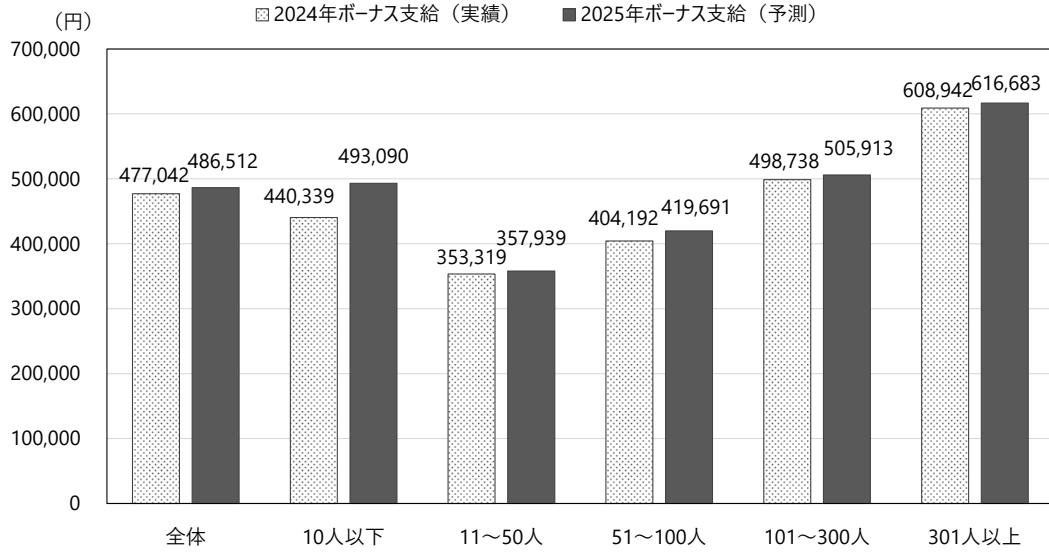


	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		141	62	79
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	486,512	532,521	438,791
	前年対比(%)	2.0	4.8	▲ 1.3
1人当たりの月平均給与	円	291,902	301,760	281,677
ボーナス支給月数	カ月	1.67	1.76	1.56
平均年齢	歳	42.05	41.94	42.17

図表7 1人当たりのボーナス平均支給額 対前年増減率の推移（全体）



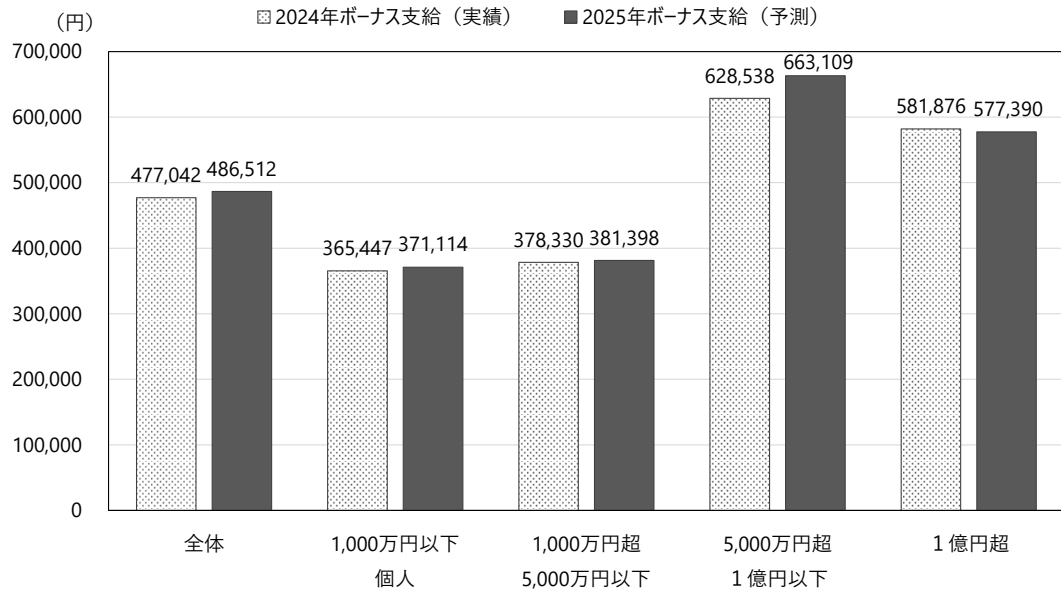
図表 8 1人当たりのボーナス平均支給額（従業員数別）



	単位	全体	10人以下	11～50人	51～100人	101～300人	301人以上
回答企業数		141	25	54	28	27	5
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	486,512	493,090	357,939	419,691	505,913	616,683
	前年対比(%)	2.0	12.0	1.3	3.8	1.4	1.3
1人当たりの月平均給与	円	291,902	283,534	276,852	275,596	303,742	288,415
ボーナス支給月数	カ月	1.67	1.74	1.29	1.52	1.67	2.14
平均年齢	歳	42.05	44.44	45.13	42.68	41.19	40.86

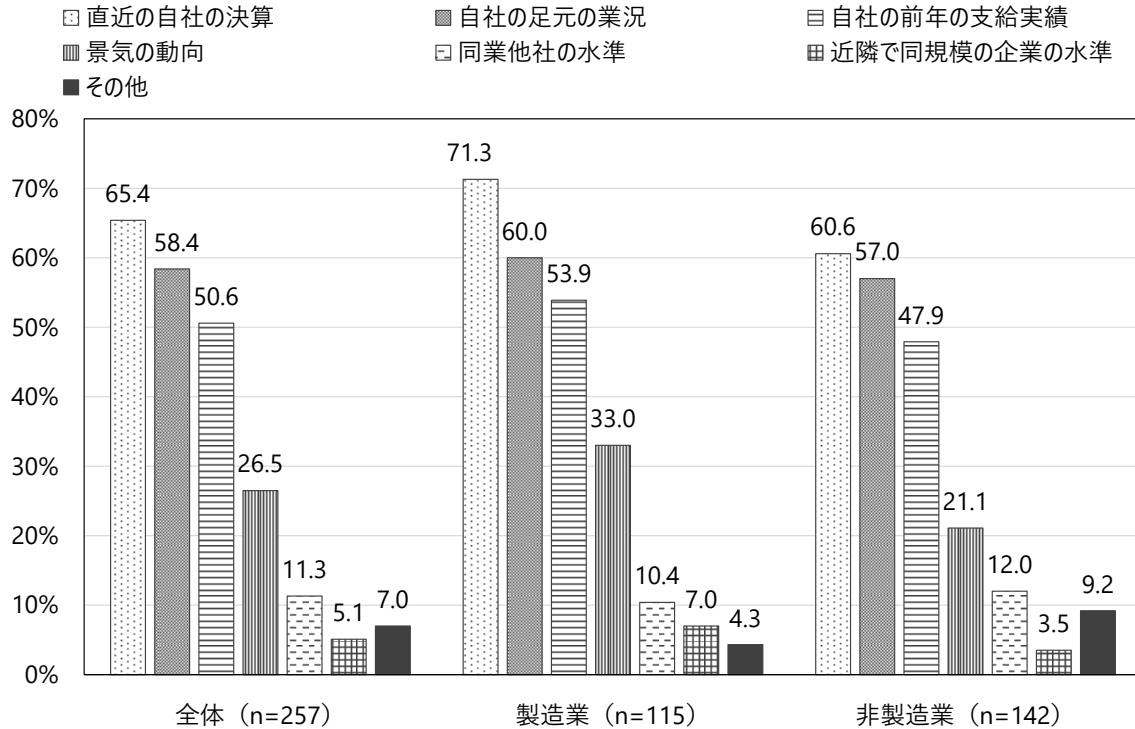
※従業員数が不明の回答先を除いたため、回答企業数の合計は[全体]と一致しない

図表 9 1人当たりのボーナス平均支給額（資本金別）

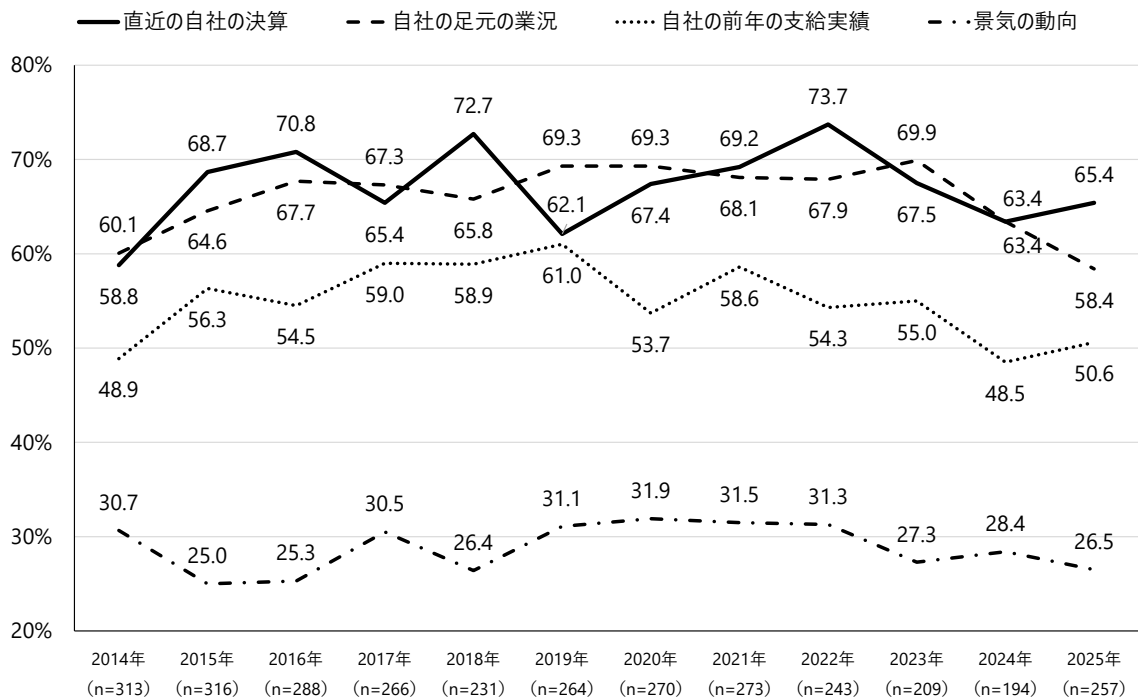


	単位	全体	1,000万円以下 個人	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超
回答企業数		141	42	75	16	8
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	486,512	371,114	381,398	663,109	577,390
	前年対比(%)	2.0	1.6	0.8	5.5	▲0.8
1人当たりの月平均給与	円	291,902	290,728	269,270	323,420	307,372
ボーナス支給月数	カ月	1.67	1.28	1.42	2.05	1.88
平均年齢	歳	42.05	44.20	42.56	41.04	41.00

図表 10 ボーナス支給額を決定する要因（業種別、複数回答）



図表 11 ボーナス支給額を決定する要因の推移（全体）



【冬季ボーナス支給に関する意見（フリーアンサー）まとめ】

図表 12 「支給する」のうち 1 人当たりの平均支給額を「増やす」とする企業

製造業	化学	相応に支給必須とは考えるが、先行き不透明でもあり大手並みに上げられない。支給総額を増やしつつ、各人の分配にメリハリをつけて処遇していく方針。
	食料品	要望に答えられるように業績を上げていく。 会社の経営を圧迫しないよう、多少でも支給したい。
	その他の製造業	半期ごとに最低 1 カ月分は支給したい。
非製造業	建設	支給額は他の企業や公務員と比べると低いが、社員の納得が得られるよう説明したい。
	不動産	地方の賃貸業では持続的な給与・ボーナスの増加は難しい。
	小売	物価上昇も考慮しながら、業績見込みを基準に支給する。安定支給を基本的に考える。
	サービス	介護職員の処遇改善による今後の人件費の上昇を見込んで価格設定し、それを販売するサイクル。
		業績に波があるため賞与で還元したいが、人材確保のため基本給への転嫁を進めている。今年は業績が良く賞与に反映できたが、今後基本給を上げていく中で賞与の還元率は抑制されていくことが想定される。 業績連動と生活給的な要素を加味して支給。人件費率は上昇しており、今後の価格転嫁が最大の課題。

図表 13 「支給する」のうち 1 人当たりの平均支給額を「前年と同程度」とする企業

製造業	木材・木製品	足元の売上・利益を判断するのと、今期の業績予測に基づいて支給する。 業績連動比率を高め、従業員のやりがいを増やしていきたい。
	鉄鋼	2026年以降の支給額は減少する。
	その他の製造業	中小企業の景気は悪いと感じる。これまでもいいところのボーナスの額が独り歩きし、出せないところとの差が強調される報道は控えてほしい。格差が広がり、余計にいい人材が取れなくなっている。結果さらに格差が広がり、大企業だけが勝ち組ようになる。
		現在、役員を除くと正社員は1名のため、ボーナス対象者も1名だが、今後は2名ほど正社員が増える予定。その都度判断し、無理のない範囲でできるかぎり還元していく方針。
		すでに昨冬大幅に減額した。 今季は社員のモチベーションを考え、昨年同実績で対応。今後、値上げを実現する段階で、年間2.5カ月から3カ月に引き上げていきたい。
非製造業	卸売	安定的支給を図りたい。
	小売	売上額に応じて変動する仕組みのため、収支は圧迫しているが増額する方向。 個々人のボーナス査定がやりにくい時代なので、他の支給方法ができないか模索中。
		サービス
	その他の非製造業	

図表 14 「支給する」のうち1人当たりの平均支給額を「減らす」または「未定」とする企業

▶「減らす」

非製造業

運輸・通信	部門により好不調があるが、全体として前年割れであることを判断基準としている。
その他非製造業	直近の業績はふるわないが、モチベーション維持のために少額でも支給する予定。

▶「未定」

非製造業

不動産	直近の自社の決算数値による判断。
サービス	今期の業況は売上、利益ともに前年を上回っており、前年並みまたは前年以上の賞与を支給できるが、業績悪化時でも生活給的な要素や前年実績と比較し下げにくい。最低限、人件費上昇分は価格転嫁が必須と考えている。

図表 15 ボーナスを「支給しない」とする企業

製造業	電気機械	コロナ禍以降、ボーナスの支給ができていない。今後も現況から支給できる目途が立たない。
	その他の製造業	業績がよければ臨時賞与を出す気持ちはある。
非製造業	小売	当社は社員の交通事故が二度もあり、それ以来業績に影響がある。とてもボーナス支給を考えることはできず、心苦しい。

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター

産業・市場調査部 長山 (077-526-0005)